

農産物直売所の立地が農業就業人口の動態に及ぼす影響についての一考察 — 島根県雲南市、飯南町を対象として —

島根県中山間地域研究センター・有田昭一郎

1. 研究の目的

平成19年現在、島根県における農産物直売所（以下、直売所）活動の規模は、310店舗・24億円と推計され、その約半数が設立後10年を経過し、農産物の一販路として定着している。これら直売所の出荷者は、直売所得を主たる農家所得とする者、農協共販等の農家所得を直売所得で補完する者、給与・各種年金等を直売所得で補完する者、生きがいなど直売所得を主目的とはしない者等であり、直売所の立地はこれら幅広い主体に対し販売機会を提供し、立地地域の農業者の農業生産動機の維持・向上や農林資源の管理・活用に貢献していると考えられる。

直売所の立地が地域農業に及ぼす影響については、これまで直売所販売農家の経営展開や直売所への販売開始による農業者の生産販売行動の変化に着目した研究があるが、直売所が立地地域の農業者の農業生産活動に与える影響について定量的に分析された研究はない。

そこで、本研究では、直売所開設後の立地地域の農業者の人口動態に着目し、農業者の農業生産活動に与える影響を分析する。その結果より、地域農業における直売所活動の成果と課題を考察することを目的とする。

2. 分析対象

本研究では、島根県雲南市、飯南町の5つの直売所の出荷者及び直売所立地地域の農業者を対象とする。これら直売所の出荷団体は平成合併前の旧市町村エリアに1つずつ組織され、複数の直売所に出荷する生産者は殆どみられない。また、開設後ほぼ10年を経過しており、開設から現在に至る立地地域の農業者の人口動態を農林業センサスを用いて把握しやすい。

3. 研究の流れ

まず、農業生産と販売に能動的に関わる姿勢を持つ農業者を表す統計指標として農業就業人口（農林業センサス）を用い、直売所立地が農業者就業人口の動態（直売所開設以降）に及ぼす影響を定量的に分析する。農業就業人口の動態には、直売所のほか農協共販への加入等の販売条件、集落営農による作業受委託や協業経営など集落単位での営農条件等も大きく影響を及ぼすと考えられ、分析にあたってはこれらの事項も併せて考慮に入れる。

次に分析対象であるB直売所（出荷者数110名、売上8,572万円）の立地する地域を対象に、直売所出荷状況と経営内容、出荷条件、集落の営農条件との関わり、および直売所出荷による農業生産・販売に関わる意識や行動の変化を整理する。

以上の結果より、地域農業における直売所活動の成果と課題を考察する。